



2017年2月

株式会社三井住友銀行 CA本部 企業調査部  
シンガポール駐在 衣川 真悟

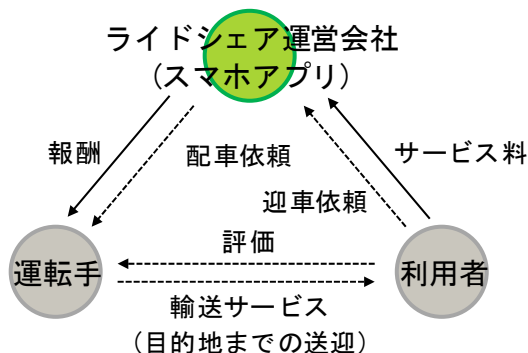
## ASEANで普及が進むライドシェアー拡大する事業機会

わが国では近年、自家用自動車の空き座席に人を乗せて有料で運送する「ライドシェア」の解禁について議論されてきましたが、今のところはタクシー利用が困難な過疎地域における試験的な導入にとどまっています。一方、ASEAN 諸国では同サービスの普及が進みつつあり、関連産業への事業機会の広がりとともに、その動向に注目が集まっています。

### ASEAN で普及が進むライドシェア

ライドシェアは、スマートフォンにダウンロードした専用アプリを介して、運営会社が利用者近辺に所在する登録運転手・車両を手配するサービスで、概算運賃が配車時点で提示される機能や、利用者が運転手を評価出来る機能を通じて運賃の正確性や安全性を一定程度担保する仕組み・特長を備えています(図表)。利用者にとってはスマートフォンを介して手軽に車両を手配出来ることや、タクシーに比べ料金が安価となる可能性もあること、運転手にとっては空き時間の活用により副業的に収入が得られること等のメリットがあり、発祥の米国のみならず、

図表 ライドシェアの概念図



(資料)総務省資料を基に弊行作成

各国で利用が広がっています。また、運転手は必ずしも一般個人に限らず、タクシー会社と連携して所属ドライバーが手配される形態もあります。

もともと ASEAN 諸国では、公共交通機関が未成熟でタクシーが庶民の足として広く利用されてきた一方で、運賃交渉の手間や、悪質な運転手の存在等の課題が指摘されてきました。こうした背景に経済成長に伴うスマートフォンの普及も加わってライドシェア需要の拡大に弾みがついており、運営会社についても欧米系大手だけでなく、地場系の台頭がみられています。

### タクシー業界の反応と法規制の整備

ライドシェアは ASEAN 諸国においても他地域同様に法制度の整備に先行してサービスの普及が進んだため、様々な規制の適用を受けるタクシー業界から強い反発を招いており、ライドシェアの禁止、あるいは同等の規制導入による競争条件の平等化を求める声が強まっています。

こうしたなか、各国で規制についての検討が進められており、運転手に対する免許制度や所管省庁への登録制度の整備、および車両保守点検の義務化等を手当てしたうえで、ライドシェアを公的に認めるケースも出てきています。一方で、法制度が整備されるまで運営会社が一部サービスの提供を禁じられるケースや、一部の国で事実上容認されている一般個人によるバイクタクシー営業が規制対象外となっているケースなど、ライドシェア

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



の法的位置付けが定まりきらない国もみられます。

### ライドシェア普及に向けた取り組み

このように、ライドシェアは事業として発展途上の段階にあります。普及に向けて様々なニーズが出てきており、ルート設計や所要時間予測精度の改善といったアプリの機能向上に加え、乗車履歴等のデータ活用を通じたサービス内容の充実が求められるようになってきました。さらに、利用者にとって「車両の捕まえやすさ」に直結する、登録運転手・車両の充実や、国ごとに異なる交通事情に即した「サービスの現地化」も重要なポイントとされ、運営会社側ではこれら競争力向上に向けた様々な取り組みを進めています。

具体的には、1台の車両に複数組の乗客を乗せて目的地へ運ぶ相乗りサービスや、バイクタクシー等の各国特有の交通事情に応じた新サービスの導入等を進めると共に、運転手に対するインセンティブ付与や保険の無料提供等を通じて登録運転手・車両規模の拡大を図っています。

また、ライドシェアと既存交通機関との共存を模索する動きも出てきています。ASEAN 各国では首都圏における交通渋滞が深刻化するなか、公共交通機関との連携による乗り合い便の導入が検討されているほか、配車アプリの開発に係る投資負担の分担と車両の稼働率改善の観点から、タクシー会社にライドシェアのプラットフォームを開放する恰好で、両者

が提携に至る事例もみられます。

### ライドシェアを起点に広がる事業機会

さらに足元では、ライドシェアのアプリに搭載された電子決済システムを通じて、提携小売店等での支払いを可能とする仕組みを構築する動きや、食品や医薬品の宅配サービスといったモノの輸送への事業領域の拡大等、ライドシェアアプリを周辺の様々な事業のプラットフォームとして活用しようとする動きも現れています。また、シンガポールではライドシェアの地場運営会社とテック・ベンチャーの提携により自動運転タクシーの公道試験も開始されるなど、「移動したい人と車をマッチングする」というもともとのサービスの枠組みを超えた取り組みも進んでいます。

こうした状況下、最近では大手自動車メーカーが各国でライドシェア運営会社と提携に踏み切る事例が相次いでいます。自動車メーカー側の狙いとしては、車両販売・リースの強化にとどまらず、ライドシェアを通じて取得出来る走行記録等のビッグデータの獲得・活用や、自動運転技術の共同開発等が指摘されており、ライドシェアを起点に広がる様々な事業機会に対する関連産業の期待の高まりがうかがわれます。

このように、ASEAN 諸国においてもライドシェアの普及に伴い様々な分野で事業機会が拡大しており、関連産業への影響を含めて今後の動向が注目される所です。  
(衣川)